

■ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。

期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。

その他必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告アドレス

(<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

株主ご優待

- 優待基準(株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ~1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ~2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ~3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ~4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

- 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品(当社のレジにて精算する商品)お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本中間報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。



株主の皆様へ

第67期 中間報告書 (第2四半期)

平成24年3月1日 ▶ 平成24年8月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長 宮内 正敬

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社グループは平成24年8月31日をもって、第67期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の第2四半期（中間期）を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政・金融不安や円高の長期化、世界景気減速の影響など極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、業種・業態を超えた販売競争の激化、デフレ状況の継続、電気料金の値上げ等に伴う経費増など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」（平成24年度～平成26年度）の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るために、①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指して諸施策に取り組みました。その中で特に「安定的な利益成

長の実現」のため、「5時の市」の徹底した売込み、欠品の撲滅など売上拡大策の強化並びに売上拡大とロス率削減による粗利益額の確保に徹底して取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、積極的に行った改装による売上拡大効果はあったものの、コンビニエンスストアを含む競合の激化による客数減、デフレの長期化に伴う一品単価、客単価の減により売上高は410億85百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は売上高の減少により売上総利益が減少したこと、また間接人件費、水道光熱費等の経費の増加により4億83百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は6億2百万円（前年同期比52.4%減）、四半期純利益は2億47百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成24年8月改装オープンの方エンテ下高井戸店ワイン売場

事業別営業概況

1. 小売業 売上高393億79百万円（前年同期比3.8%減）

【株式会社東武ストア】

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) お客様と店舗との「絆」の創造
お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係の構築に努めました。

<1>商品・価格面

シニアマーケット獲得のため健康サポート商品の品揃えを強化するとともに、駅前立地の多い当社店舗の利便性向上のため即食性商品の強化を図りました。また価格面ではお客様の値頃感を重視して定番価格の見直しを行いました。

<2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーション調査で遂行度の低い店舗に対して重点的に接客の指導を徹底するとともに、店舗従業員に対して外部専門家による「ホスピタリティ研修」（接客徹底研修）を実施するなど、全店の接客レベルの向上を図りました。

<3>設備面

積極的に改装を行う中で、環境に配慮した省エネ効果の高いLED照明や省エネ型冷蔵ケース等の導入を行いました。

2) 安定的な利益成長の実現

<1>売上拡大策（売上拡大キャンペーン）の実施

- ①売込み姿勢の強化を目的に毎日17時に全員売場に出て、「5時の市」の徹底した売込みを行いました。
- ②売場を活気づけるため大型POPでの売込み強化を図りました。
- ③欠品の撲滅、特に月間お買得品の欠品ゼロの徹底に努めました。

<2>既存店の改装

「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での既存店の改装を王子店、新田店、みずほ台店、大宮公園店、佐倉石川店、西尾久店、上福岡店及び下高井戸店の8店舗で行いました。



「5時の市」の徹底した売込み

<3>店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

- ①店舗の部門別時間帯別人員配置の見直しなど、店舗オペレーションの効率化を追求し徹底したコスト削減に取り組みました。
- ②日配食品、水産、惣菜部門などロスの多い部門で優先的にロスの低減に取り組みました。
- ③店舗オペレーションの効率化と販売チャンスロスの削減を目的に導入している自動発注システムを加工食品部門のお酒など、部門と店舗を拡大して積極的に導入を推進いたしました。

<4>人材の育成

営業の要である店長、次長及びマネージャーの教育を継続して実施いたしました。

一方、第5次中期経営計画の施策推進のため、課題毎に「収入アップ」、「コストダウン」、「設備」、「教育」などのプロジェクトチームを編成して、「第5次中期経営計画」の目標である「安定的な利益成長の実現」の達成に向けて、課題を解決するため担当部署や店舗での実験・検証を行い施策を立案するなど継続して取り組みました。

【株式会社東武フーズ】

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、オペレーションの改善による効率化とロスの削減による粗利益率の向上により、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2. その他 売上高17億6百万円（前年同期比3.6%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容拡大と効率経営に取り組みました。

当第2四半期における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	16,319	39.7	△4.5
生鮮食品	15,050	36.6	△2.7
(食品計)	(31,370)	(76.3)	(△3.7)
衣料品	1,688	4.1	4.4
生活用品	1,258	3.1	△13.3
商事	75	0.2	△17.7
専門店	4,986	12.1	△4.0
小計	39,379	95.8	△3.8
その他			
警備業等	1,706	4.2	3.6
合計	41,085	100.0	△3.5

■ 通期の見通し

連結業績見込

売上高	835億00百万円	(前期比 1.2%減)
営業利益	9億50百万円	(前期比 41.2%減)
経常利益	11億50百万円	(前期比 37.7%減)
当期純利益	5億50百万円	(前期比 55.5%減)

当社グループにおきましては、上期の厳しい業績を踏まえ、「安定的な利益成長の実現」を達成すべく売上拡大の施策を徹底してまいります。

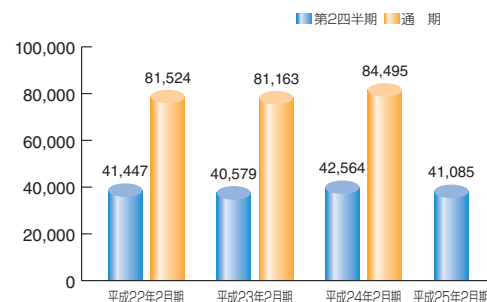
具体的施策といたしましては、

- ①売込み姿勢の強化
「5時の市」、「大朝市」などで店舗内の活気を盛り上げて、お客様への売込み姿勢を従来以上に強化する。
- ②販促の強化
チラシサイズを大型化し、チラシの内容も更に強化させ、売上、粗利益額の増加を目指す。
- ③売価の強化
加工食品、日配食品を値下げするなど売価を強化する。
- ④品揃えの強化
上質化商品を開拓し、競合店やコンビニエンスストアとの差別化を図る。
- ⑤「粗利益額」の確保
品薄や品切れによる販売チャンスロスを防止し、売上の拡大による粗利益額確保の更なる徹底を図る。また、生鮮部門の「作業指示書」、「仕入販売計画書」を確実に活用する。

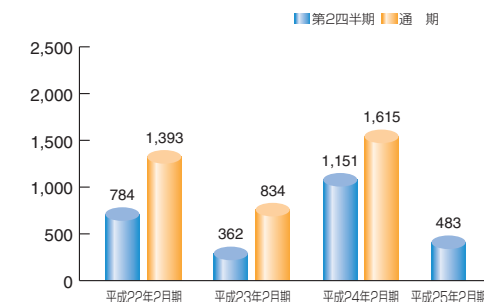
以上の下期の重点施策を着実に実行し、全社一丸となって業績向上に努めてまいります。

■ 営業成績の推移（連結）

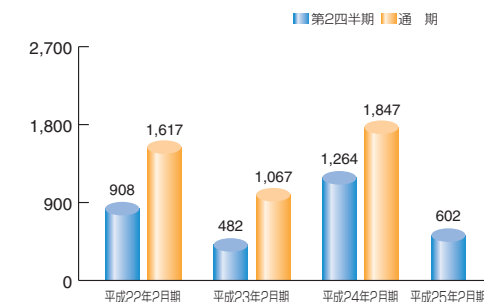
■ 売上高 (単位：百万円)



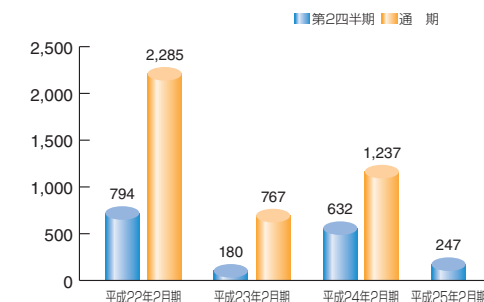
■ 営業利益 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 四半期（当期）純利益 (単位：百万円)



区分	平成22年2月期		平成23年2月期		平成24年2月期		平成25年2月期
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高	41,447	81,524	40,579	81,163	42,564	84,495	41,085
営業利益	784	1,393	362	834	1,151	1,615	483
経常利益	908	1,617	482	1,067	1,264	1,847	602
四半期(当期)純利益	794	2,285	180	767	632	1,237	247

第2四半期決算の概要（連結）

■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

科 目	当第2四半期末 (平成24年8月31日現在)	前第2四半期末 (平成23年8月31日現在)	前期末 (平成24年2月29日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	10,092	9,481	10,011
固定資産	24,712	25,461	25,027
有形固定資産	15,701	16,109	15,929
無形固定資産	168	177	194
投資その他の資産	8,842	9,174	8,904
資産合計	34,804	34,943	35,038
(負債の部)			
流動負債	6,167	6,578	6,208
固定負債	5,567	5,622	5,640
負債合計	11,734	12,201	11,848
(純資産の部)			
株主資本	26,507	26,199	26,604
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	7,647	7,847	7,647
利益剰余金	9,908	9,398	10,004
自己株式	△ 70	△ 68	△ 69
その他の包括利益累計額	△ 3,437	△ 3,457	△ 3,414
その他有価証券評価差額金	6	△ 13	29
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444	△ 3,444
純資産合計	23,070	22,741	23,190
負債及び純資産合計	34,804	34,943	35,038

ポイント①

ポイント②

ポイント③

ポイント①

当第2四半期末の資産合計は前期末に比べ2億34百万円減少し、348億4百万円となりました。東武キャッシュ・マネジメント・システムへの預け金の増加等により流動資産は81百万円増加しましたが、減価償却等により固定資産が3億15百万円減少したことが要因です。

ポイント②

当第2四半期末の負債合計は前期末に比べ1億14百万円減少し、117億34百万円となりました。法人税等の納付による未払法人税等の減少、及びリース債務の減少が主な要因です。

ポイント③

当第2四半期末の純資産合計は前期末に比べ1億20百万円減少し、230億70百万円となりました。四半期純利益2億47百万円による増加と剰余金の配当3億43百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等が要因です。

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 (平成24年8月31日まで)	前第2四半期 (平成23年8月31日まで)	前 期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	41,085	42,564	84,495
売上原価	29,159	30,278	60,004
売上総利益	11,926	12,285	24,491
販売費及び一般管理費	11,442	11,134	22,875
営業利益	483	1,151	1,615
営業外収益	166	163	340
営業外費用	47	49	108
経常利益	602	1,264	1,847
特別利益	—	—	11
特別損失	197	154	442
税金等調整前四半期(当期)純利益	405	1,110	1,415
法人税、住民税及び事業税	134	478	254
法人税等還付税額	△ 35	△ 112	△ 122
法人税等調整額	58	112	45
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	247	632	1,237
四半期(当期)純利益	247	632	1,237

ポイント④

ポイント⑤

ポイント④

当第2四半期累計期間は、積極的に行なった改装による売上拡大効果はあったものの、コンビニエンスストアを含む競合の激化による客数減、デフレの長期化に伴う一品単価、客単価の下落により、売上高は前年同期比△3.5%、営業利益は売上減少による売上総利益の減少に加え、社会保険料率の上昇による間接人件費の増加、及び電気料金の値上げによる水道光熱費の増加等により、前年同期比△58.0%、経常利益は同△52.4%、四半期純利益は同△60.8%となりました。

ポイント⑤

当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は60億44百万円となり、前期末に比べ4億16百万円増加しました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動の結果得られた資金は14億48百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億5百万円、減価償却費7億70百万円、未収入金の減少額1億88百万円等によるものです。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動の結果使用した資金は6億11百万円となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得に係る支出6億9百万円等によるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果使用した資金は4億19百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億42百万円、リース債務の返済による支出76百万円等によるものです。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

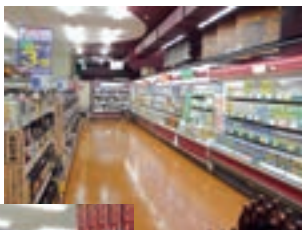
科 目	当第2四半期 (平成24年8月31日まで)	前第2四半期 (平成23年8月31日まで)	前 期 (平成23年3月1日から 平成24年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448	2,968	3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 611	△ 1,497	△ 2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419	△ 465	△ 789
現金及び現金同等物の増減額	416	1,005	1,064
現金及び現金同等物の期首残高	5,628	4,563	4,563
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,044	5,569	5,628

トピックス

「個店毎の戦い」を深耕するために店舗発信での改装を実施

3月 王子店

惣菜売場に平台を設置して販売スペースを拡大するとともに、お酒売場の充実を図るなど、さらに魅力ある売場に生まれ変わりました。



3月 新田店

陳列仕器の配列を大幅に変更して、お客様の回遊性の向上を図りました。また、惣菜部門の拡大、並びに駅前立地の特性を生かし即食性商品の拡大を図りました。



4月 みずほ台店

お客様目線で1階と2階のフロア構成を見直し、1階は生鮮食品と調味料等で構成しSMゾーンとして充実を図り、2階は惣菜部門と即食性・簡便性商品の品揃えを充実して利便性の向上を図りました。



4月 大宮公園店

駅前ミニ店舗として、即食性商品の充実を図ることにより利便性の向上を図るとともにミニSMとしての機能を充実いたしました。また、大変軽いカートの導入、見やすい文字を使用した店内サインの導入、健康サポート商品の品揃えを強化するなどシニアマーケットも意識した店舗となりました。



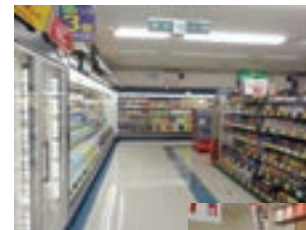
6月 佐倉石川店



お客様の要望にお応えして、新たに婦人衣料や実用衣料等を導入し、さらに便利で魅力ある売場になりました。



7月 西尾久店



お客様目線で1階と2階のフロア構成を見直し、精肉・鮮魚・調味料売場を1階に、お酒・飲料・冷凍食品売場を2階に移動いたしました。



7月 上福岡店

床、冷凍・冷蔵ケース、陳列仕器等全てを一新して全く新しい売場に生まれ変わりました。

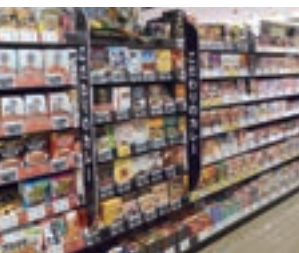
1階はSMとして生鮮食品と調味料等関連商品の充実を図り、2階は駅に直結した好立地を最大限生かし、惣菜や即食性商品の品揃えを強化して利便性の向上を図りました。



8月 フェンテ下高井戸店



品質・鮮度と簡便性・利便性を重視した「良質スーパー」を再構築して、小商圈高占有率都市型スーパーとして生まれ変わりました。



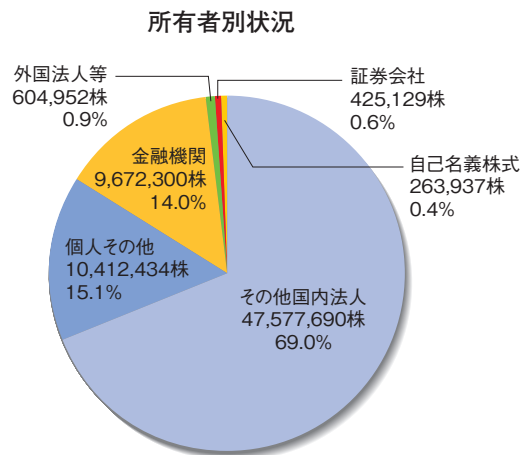
株式の状況 (平成24年8月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 68,956,442株
 (うち自己株式263,937株)
 株主数 4,931名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	30.8
東武鉄道株式会社	18,575	27.0
東武ストア取引先持株会	1,945	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.7
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5
株式会社損害保険ジャパン	1,437	2.0
三井住友信託銀行株式会社	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8
加藤産業株式会社	453	0.6

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布



役員 (平成24年8月31日現在)

代表取締役社長	宮内正敬
専務取締役	丹羽茂美
常務取締役	戸口成之
常務取締役	土金信彦
取締役	山本秀昭
取締役	榛沢雅己
取締役	吉野三春
取締役	増山義高
取締役	小川長治
取締役	根津嘉澄
取締役	大浦理二
取締役	猪森信浩
常勤監査役	小島亜希子
監査役	平田一彦
監査役	熊田秀伸

会社の概要 (平成24年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 60店
 惣菜ショップ数 (良菜元気) 2店
 従業員数 796名 (男性673名、女性123名)
 上記の従業員数には、出向者41名及びパートタイマー2,071名(1日8時間換算)は含まれておりません。

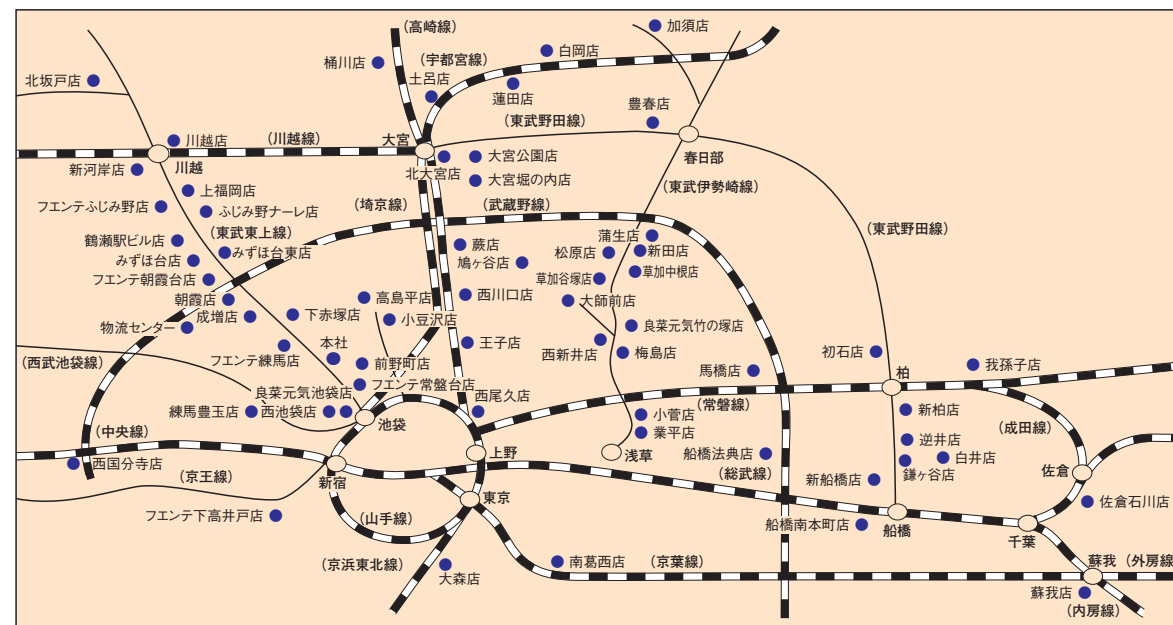
グループ会社

株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業

株式会社東武フーズ

本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営

事業所の一覧



(注) 上記店舗の中で、良菜元気池袋店は平成24年8月31日をもって閉鎖しました。